

愛媛の家計

— 2004年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

は じ め に

「毎日たくさんの事件が起こって胸が痛いです。皆他人を同じ人間としてみていないような感じです。お金が人を幸せにはしてくれません。他人をけおとしても幸せにはなりません。自分の幸せは何かを考える時が来ていると思いました。」

この文は、昨年10月にモニターさんから寄せられたメッセージの一部分です。また、別のモニターさんは、「家計簿をくわしくつけることから、思った以上にさまざまなことが見えて来そうだ」とつづっています。

本調査に協力いただいている多くのモニターさんは、長い深刻な不況の中で、“賢い生活者”をめざし、日々の生活のあり方を真剣に考えています。

えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内の実態生計費の調査をスタートしたのが1996年でした。この調査の目的は、「各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」ことにあります。

本報告書は、スタートから9年目にあたる2004年1月から12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものです。このデータをもとに、現在の「生活問題」を考え、そして変えていくために、さまざまな面から活用いただければ幸いです。

調査を実施するにあたって、ご協力をいただきましたモニターさんをはじめ、関係各位にあつく御礼を申し上げます。

2005年3月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

えひめ勤労者生活情報センター

理事長 桧垣嘉照

目 次

はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	4
II 全世帯の家計収支	8
III 世帯主の年齢階級別家計収支	16
IV 世帯主の職種別家計収支	19
V 世帯人員別家計収支	22
VI 住宅ローン返済世帯の家計収支	26
VII 1世帯当たりの教育費	31
VIII 交通・通信費について	33
IX 介護保険料について	35
X 貯蓄について	37

2003年家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支	
1 調査対象世帯の属性	40
2 月平均家計収入	40
3 月平均家計支出	42
表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支	
1 調査対象世帯の属性	44
2 世帯主の年齢階級別家計収入	44
3 世帯主の年齢階級別家計支出	45
表3 世帯主の職種別月平均家計収支	
1 調査対象世帯の属性	46
2 世帯主の職種別家計収入	46
3 世帯主の職種別家計支出	47

表 4	世帯人員別月平均家計収支	
	1 調査対象世帯の属性	48
	2 世帯人員別家計収入	48
	3 世帯人員別家計支出	49
表 5	地域別月平均家計収支	
	1 調査対象世帯の属性	50
	2 地域別家計収入	50
	3 地域別家計支出	51
表 6	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支	
	1 調査対象世帯の属性	52
	2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	52
	3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	53

費目分けの説明

調 査 票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④毎月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 2004年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 2004年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 084	173.7	177	170

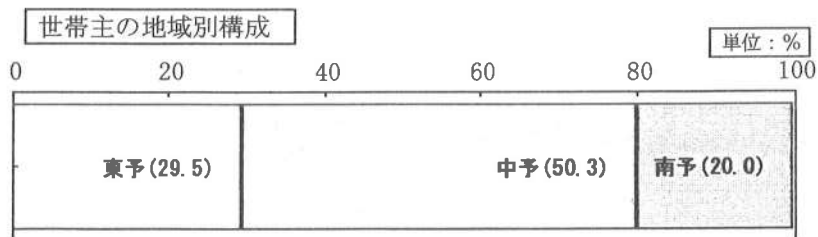
2 調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,084件であった。

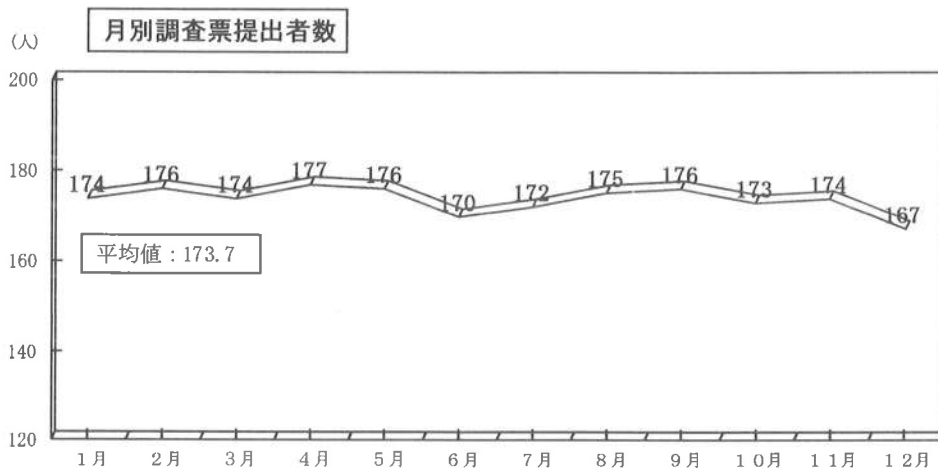
以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は174件で、そのうち東予が51件、中予が87件、南予が35件である。したがって、全体構成では、東予が29.5%、中予が50.3%、南予が20.0%となっている。前年調査では、東予が27.7%、中予が54.1%、南予が18.2%であったので、2004年では東予が1.8ポイント増、中予がやや少な目で3.8ポイント減、南予が1.8ポイント増である。



月々の調査世帯数の変化をみると、最も多いのは4月で177件、最も少ないのは12月の167件である。年初めには家計の提出票記載の準備態勢が十分でなく、ほとんどのモニターが出揃ったのが4月である。その後は例年のごとく、ひとりふたりと少しずつ未提出者が出だし、最終月の12月には最低の167件の提出数である。もうひとつ、12月の提出は1月に入るため、1年が終わったという勘違いもあるように思われる。



提出状況は、12月を除けばやや安定的であり、年々と調査票記入データも正確になり、県内の一般的な家計行動分析の資料としてはかなり充実してきている。

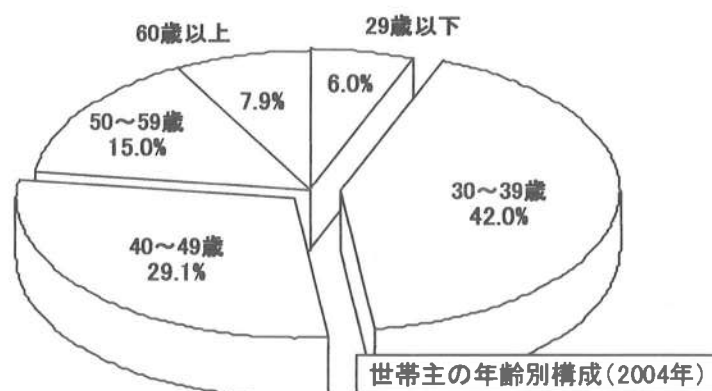
同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入されてなかったり、非消費支出も必要な記入がされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

世帯主の年齢別調査票提出者数（月平均）は、「29歳以下」：10世帯、「30～39歳」：73世帯、「40～49歳」：51世帯、「50～59歳」：26世帯、「60歳以上」：14世帯である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約6%、42%、29%、15%、8%である。したがって、最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の半分近くを占めており、この傾向は前年と同じである。「30～39歳」と「40～49歳」を合わせると、71%であり、したがって7割あまりが中年層である。

世帯主の平均年齢は42.9歳である。前年は42.7歳であったので、前年ほぼ同じといってよい。

世帯主の年齢別構成（2004年）

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
提出者数（月平均）	173.6	10.4	72.9	50.5	26.0	13.8
構成比（%）	100.0	6.0	42.0	29.1	15.0	7.9



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.7人である。

1人家族はごく少数（1.3%）で、2人家族が月平均約26世帯、3人家族が約41世帯、4人家族が72世帯、5人以上世帯が約31世帯である。

構成比を見ると、1人家族が1.3%、2人家族が15.1%、3人家族が23.8%、4人家族が41.7%、

5人以上世帯が18.1%である。

2人家族の内訳は「29歳以下」：13.3%、「30～39歳」：15.9%、「40～49歳」：7.9%、「50～59歳」：14.3%、「60歳以上」：48.6%である。したがって、2人家族は世帯主が60歳以上に多く半数近くを占めている。

3人家族の内訳は「29歳以下」：4.8%、「30～39歳」：40.8%、「40～49歳」：28.2%、「50～59歳」：26.0%、「60歳以上」：0.2%である。したがって、世帯主が「30～39歳」で最も多く、その後年齢が高くなるにつれて少なくなっている。

4人家族の内訳は「29歳以下」：5.4%、「30～39歳」：54.0%、「40～49歳」：31.9%、「50～59歳」：8.6%、「60歳以上」：0.0%である。したがって、世帯主が「30～39歳」で最も多く続いて多い「40～49歳」とで9割近くを占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」：3.2%、「30～39歳」：37.5%、「40～49歳」：43.6%、「50～59歳」：15.7%、「60歳以上」は皆無である。

家族人数別世帯主の年齢構成

単位：%

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
2人	13.3	15.9	7.9	14.3	48.6
3人	4.8	40.8	28.2	26.0	0.2
4人	5.4	54.0	31.9	8.6	0.0
5人以上	3.2	37.5	43.6	15.7	0.0

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の71.8%である。続いて多い順に、「民間賃貸」15.9%、「社宅・官公舎」10.1%、「公営賃貸」2.2%である。この傾向は前年とほぼ同じである。

居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値（人）	2084	1497	210	45	332
構成比（%）	100.0	71.8	10.1	2.2	15.9

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」（73.2%）である。続いて多い順に「公務員」（13.5%）、「無職」（7.1%）、「自営業等」（6.1%）である。「無職」のほとんどは年金生活者で60歳以上である。

世帯主の職種状況

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値（人）	2084	281	1526	128	149
構成比（%）	100.0	13.5	73.2	6.1	7.1

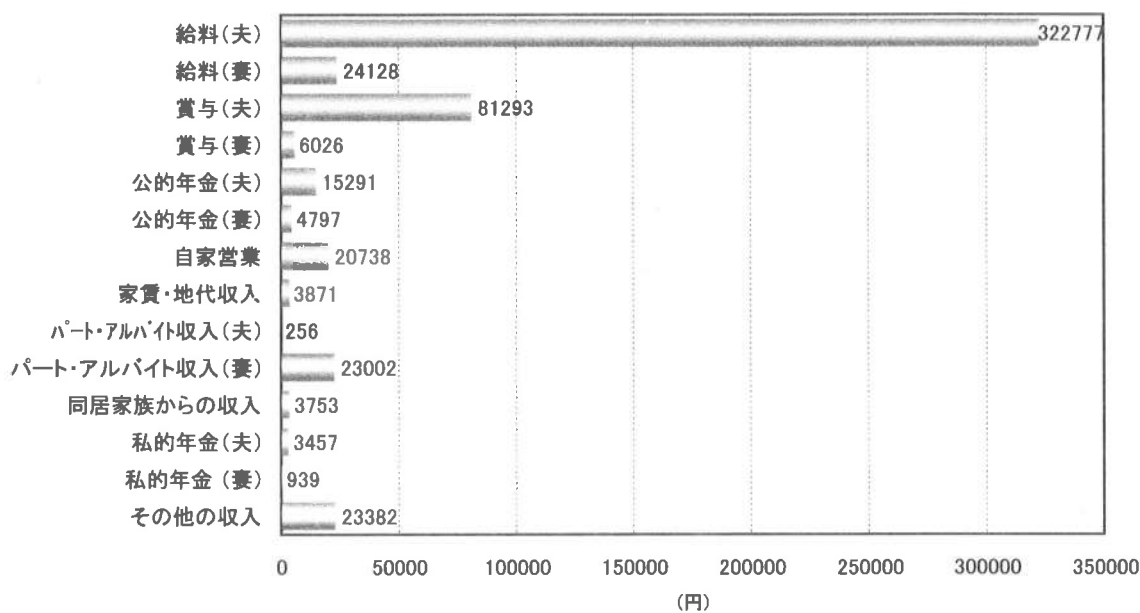
II 全世帯の家計収支

1 全体の概要

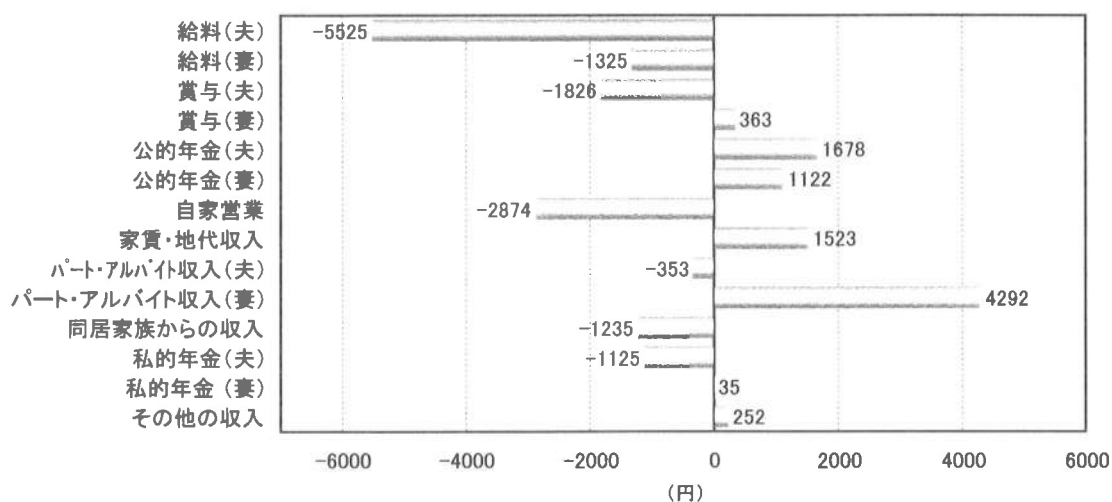
- (1) 2004年の1年間に家計調査の調査票を提出し、かつ集計が可能だった世帯数は月平均174世帯で、世帯主の平均年齢は42.9歳、その平均家族数は3.7人である。
- (2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均533,712円で、前年と比べ4,997円の減少となった。実収入は1999年以降6年連続の減少である。

実収入の内訳(2004年 月平均額)

実収入533712円



収入科目の対前年増減額(2004年 月平均額)



月平均家計収支の推移(2000年～2004年)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
対 象 者	調査票提出世帯数	170	166	169	182	174
	世帯主年齢(歳)	41.3	42.0	41.4	42.7	42.9
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7
収 入	実 収 入	577,262	573,497	538,961	538,709	533,712
	給 料 (夫)	346,025	359,133	331,967	328,302	322,777
	賞 与 (夫)	96,127	96,620	85,405	83,119	81,293
	妻の給料・賞与、 自家営業収入、 公的・私的年金など	113,486	94,622	98,657	104,157	106,258
	その他の収入	21,624	23,122	22,932	23,130	23,382
支 出	実 支 出	514,358	505,904	484,888	480,217	477,959
	消 費 支 出	359,479	351,587	335,629	333,740	335,791
	食 費	61,523	60,145	57,187	55,926	56,264
	住 居 費	68,919	65,962	66,372	66,472	63,121
	水・光熱費	16,274	16,267	16,698	15,699	16,278
	被 服 費	17,917	16,620	14,837	14,660	15,103
	保 健 医 療 費	7,358	8,425	8,026	9,136	9,895
	理 容 衛 生 費	8,577	8,584	8,032	8,405	8,491
	交 際 費	21,433	20,952	17,501	19,622	19,185
	交 通 (通 信) 費	13,868	14,693	4,196	4,637	3,900
	通 信 費	—	—	12,140	12,647	13,195
	教 育 費	46,014	44,419	40,359	36,277	44,663
	教 養 娯 楽 費	21,359	20,794	20,639	21,009	19,932
	職 業 ・ 主 婦 費	40,197	38,634	36,216	35,065	34,322
	自 動 車 関 係 費	24,070	23,923	22,891	23,187	23,246
	そ の 他	6,477	6,507	5,120	5,945	6,381
消 費 税	5,493	5,665	5,413	5,052	1,814	
非 消 費 支 出	非 消 費 支 出	154,879	154,318	149,260	146,478	142,169
	税 金	34,218	34,853	31,060	30,025	30,822
	社 会 保 険 料	53,095	53,355	52,403	55,681	52,557
	私 的 保 険 料	60,762	54,058	56,598	51,985	50,208
	その他の非消費支出	6,804	12,051	9,199	8,787	8,581
可 処 分 所 得	可 処 分 所 得	422,383	419,179	389,701	392,231	391,543
	平均消費性向	85.1	83.9	86.1	85.1	85.8
	積立・定期預貯金	71,582	63,029	54,438	58,836	51,934

実収入の内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が322,777円、ついで「賞与(夫)」が81,293円(年間換算975,516円)であるが、対前年比で「給料(夫)」が5,525円(1.7%)の減少、「賞与(夫)」が1,826円(2.2%)の減少であった。また、自家営業収入の全世帯平均額は

20,738円で前年と比べ2,874円（12.2%）の減少であった。これらの減少にともなって実収入全体の減少をもたらしている。

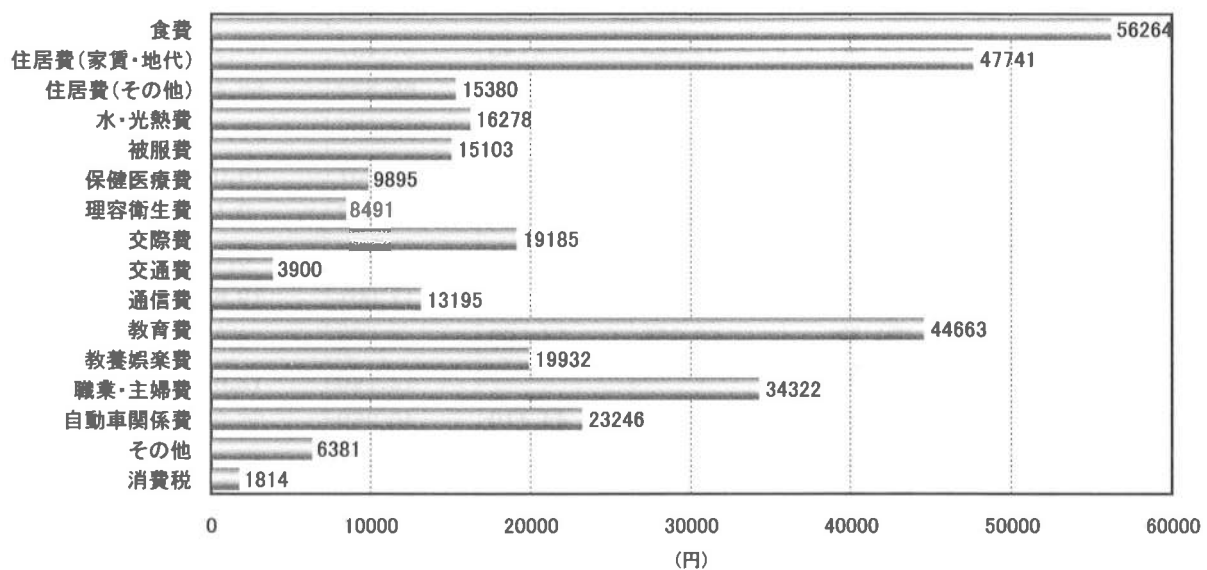
「給料(夫)」と「賞与(夫)」は2001年をピークにして下がりはじめており、とくに賞与は4年間で16%減少している。

一方、前年と比べ増加した収入科目は、「パート・アルバイト収入(妻)」の23,002円(4,292円増)などであり、「公的年金(夫)」も若干増加している。

(3) 支出は消費支出が微増したが非消費支出が減少し、その結果、実支出は下がっている。

まず消費支出は、1世帯当たり1か月平均335,791円であり前年と比べ2,051円増加した。消費支出は2000年以降減少傾向が続いていたが、僅かとはいえ2年前の水準に回復した。

消費支出の内訳(2004年 月平均額)
消費支出335791円

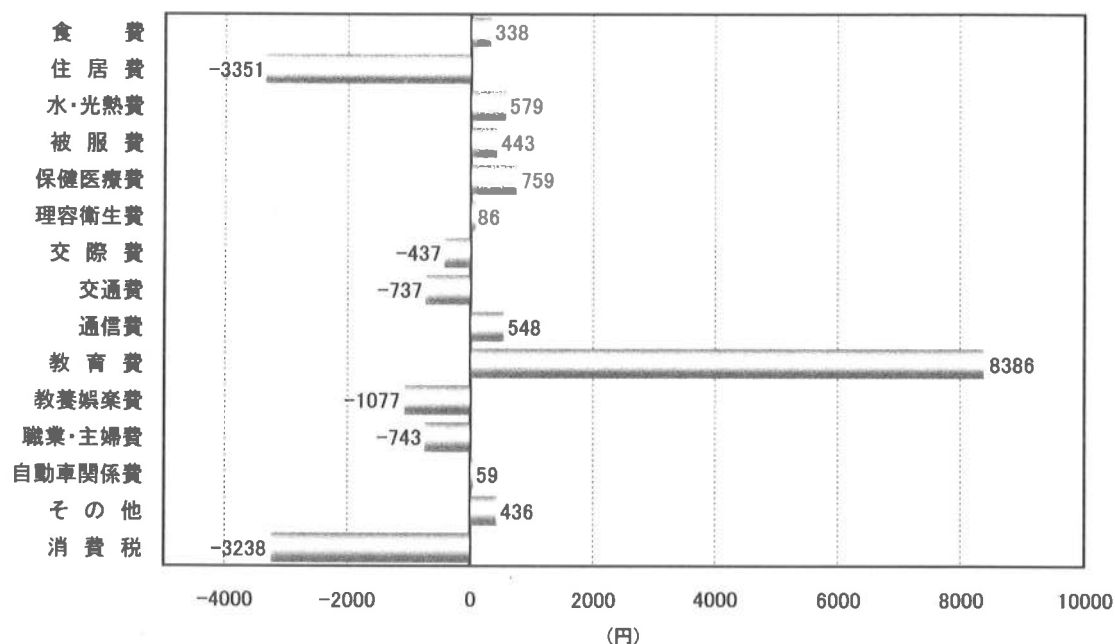


消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、次のとおりである。

①住居関係費〔住居費(家賃・地代)と住居費(その他)を合わせた額〕63,121円(前年との増減額は3,351円減。以下同じ)、②食費56,264円(338円増)、③教育費44,663円(8,386円増)、④職業・主婦費34,322円(743円減)、⑤自動車関係費23,246円(59円増)、⑥教養娯楽費19,932円(1,077円減)、⑦交際費19,185円(432円減)、⑧水・光熱費16,278円(579円増)、⑨被服費15,103円(443円増)、⑩通信費13,195円(548円増)、⑪保健医療費9,895円(759円増)、⑫理容衛生費8,491円(86円増)、⑬その他の消費支出6,381円(436円増)、⑭交通費3,900円(737円減)、⑮消費税1,814円(3,238円減)である。支出科目の順位はほとんど例年と同じである。

なお、教育費が前年に比べて8,386円増加し44,663円となっているが、この点については別項で詳述する。

消費支出科目の対前年増減額(2004年 月平均額)



また、消費税は、2004年4月から商品価格の総額表示の義務付けにともない平均額が低下したものである。

(4) 消費支出のうち、5年間、低下の傾向を示している科目は、住居関係費、食費、職業・主婦費などで、家計支出を切り詰めている実態が明確である。逆に、増加の傾向がみられるのは通信費と保健医療費である。

(5) 非消費支出は、142,169円に対前年比4,309円の減少となった。その内訳をみると、税金が30,822円(前年比797円増)、社会保険料が52,557円(同2,327円減)、私的保険料が50,208円(同1,777円減)、その他の非消費支出が8,581円(同206円減)である。

この5年間、非消費支出が下がっているのは、収入減にともなう税金の低下もみられるが、何よりも私的保険料を切り下げていることが最も大きな要因である。私的保険料は2000年に60,762円であったのが、2004年には50,208円へと約1万円低下している。

なお、2004年の私的保険料の内訳は、損害保険が5,777円、生命保険が39,118円、個人年金が5,313円である。

実収入に対する非消費支出の割合は26.6%、実支出に対する非消費支出の割合は29.7%に達している。

(6) 可処分所得(実収入－非消費支出)は391,543円で、前年と比べて688円の減少となった。ここ8年の可処分所得の動きをみると、1988年以降、全体として低減傾向を示しているといえるであろう。

また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)をみると、2004年は85.8%で、1998年の82.1%をボトムにして、その後、微増をたどりながら横ばい傾向にある。



なお、積立・定期預貯金は年々低下しており、2000年に平均月額71,582円だったのが、2004年には51,934円と約2万円下がっている。

2 2004年の月別傾向

- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常の間は40万円台半ばで推移しているが、6月が682,236円、7月が661,973円、そして12月が1,003,967円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである（「賞与(夫)」の平均額は6月203,724円、7月232,793円、12月478,311円）。

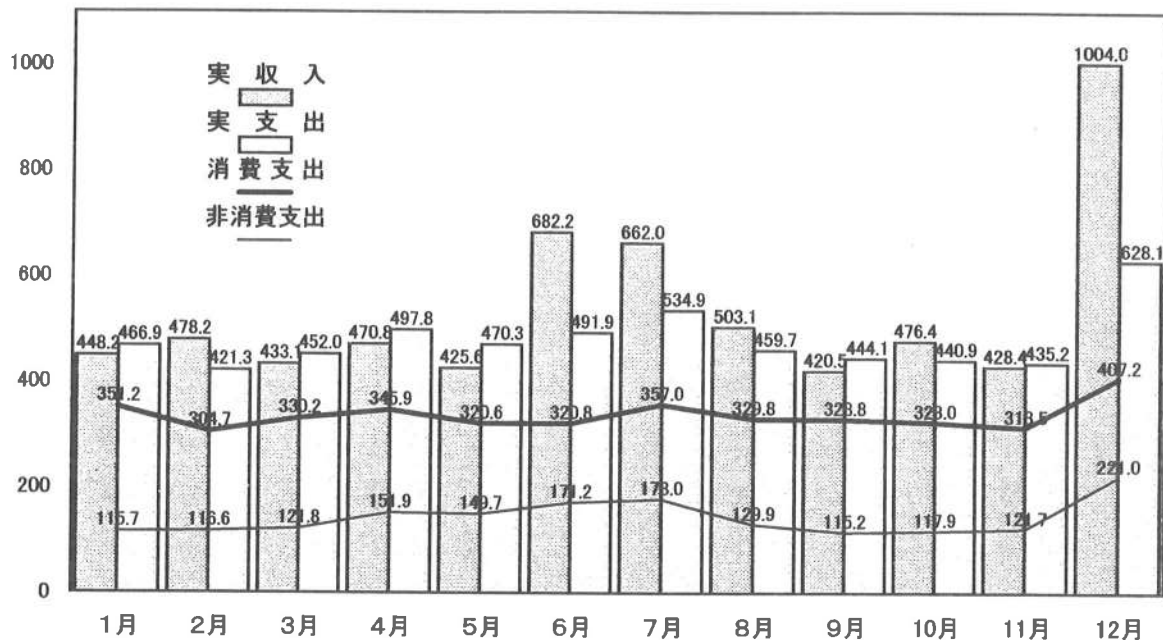
「給料(夫)」の平均額は、年間をとおして各月32万円前後で推移している。

- (2) 消費支出が最も高い月は12月（407,162円）で、相対的に低い月は2月（304,695円）と11月（313,495円）であり、その他の月については32万円台から35万円台の支出になっている。非消費支出についてみても、やはり12月（220,978円）が最も高く、ついで6月（171,174円）と7月（177,958円）である。したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向であることが指摘できる。

ところで、2003年4月以降、社会保険料（健康保険料、厚生年金保険料等）が改訂され、月々の保険料は若干下がったものの、賞与にかかる保険料が大幅アップした。

- (3) 自家営業収入は、最低額が9月の15,434円で最高額が12月の29,597円となっているが、これらの額は調査対象全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は442,026円である。

(千円) 月別家計収支(2004年)



また、公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

3 考 察

以上のように、近年の景気動向を如実に反映して、家計収入・支出ともに年々、低下を続けていることが明らかである。

収支の差額をみると、実収入が実支出を55,753円上回っており（実収入533,712円－実支出477,959円）、実収入から積立・定期預貯金を引いた額（533,712円－51,934円＝481,778円）が実支出に見合う額となっている。

しかし、実収入のうち月平均の「賞与(夫)」が81,293円であるから、実収入からその額を差し引いた月の収入は452,419円となり、毎月25,540円のマイナスである。したがって、毎月のマイナス部分をボーナスで補填し、収支のバランスを維持しているのが実状である。

このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても同様で、また、調査開始以来の共通した傾向であることが指摘できる。

ここ5年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、消費支出は確実に低下傾向を示している。前述したように、とくに支出を押さえている科目は、食費、被服費、職業・主婦費などであり、「長期不況」のなかで消費を切りつめていることが浮き彫りにな

っている。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感等について、2004年のモニターからの「メッセージ」の一部を紹介する（「メッセージ」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものと理解されたい）。愛媛の現在の生活問題を考えるうえで、家計についての貴重な「感想」が寄せられている。

★ 高齢者(自分では思っていないが)二人のささやかな生活です。家計簿は夫の退職と同時に付け始めました。ボーナスが入ってなくなると、月々で少しずつゆとりを出しておかないと「いざ」いう時、あわてることとなります。人間だけが年をとるのでなく建てた家も老いてきます。家に手を入れるとびっくりする程のお金がかかります。それと、医療費も多くかかるようになります。自分の生活を映し見るのに家計簿は大変役立ちます。少しゆとりが出ることを期待して旅行のプランも実施したいものです。

(74歳) [No.97 2004年3月号]

★ 非消費支出が案外多いことがわかったが、これはほとんど削れないので仕方がないのかなと思う。これから年金保険料等の上昇を考えると頭がいたい。消費税に月5,000円も支払っているのは知らなかったが、これは多いのか少ないのか。政治に関心を持つ第一歩になったと、思う。家計簿をくわしくつけることから、思った以上にさまざまなことが見えてきそうだ。(36歳) [No.97 2004年3月号]

★ 値札が2枚ついている品物があり、一瞬値下げ品かな?と喜んだがよくみると消費税込みの分と外税の分との表示の違いでした。紛らわしいなと思いつつも内税になるとあらためて値段が高くなったような気がして…、でもその内にそれにも慣らされて、税金が上がっても気づかなくなるのかな、気をつけなくては。(47歳) [No.99 2004年5月号]

★ 支出が毎月収入より多く、内職をすることにしました。本当はお勤めがよかったのだけど、子供がま

だ幼く、サポートしてくれる人がいないと無理とのこと。夢は、コツコツ貯めて、ヘルパー免許をとることです。(35歳) [No.101 2004年7月号]

★ 今月はひっくり返りそうぐらいの大赤字でした。固定資産税から犬の予防接種、それと近場でやりすぎたGW。TVでは議員さん達が年金法案をかってに決めていた。弱者の国民の前に、自分達の年金改革をやってほしい。厚生年金の支出金額をみながらため息がでます。こんな議員達を選んだ国民の自業自得。じゃ、今月の大赤字は主婦である私の責任かしら?(41歳)[No.101 2004年7月号]

★ 少しずつでも節約が目に見えてくると嬉しいものです。でも少しずつ節約したものがもっていかれるのはせつないです。用途をきちんとしてくれたら年金のことも仕方ないと思えるのですが。あまりにも用途が乱雑だと、今の若い人達が税金や年金を払うのがばからしくて、フリーターになるのもうなづける気がします。(37歳) [No.101 2004年7月号]

★ 6月末で銀行のパートを辞めました。その理由は子どもが4年生になったら児童クラブに行けなくなるため。周りにも働いているお母さんたちはたくさんいるけど、夏休み4年生の子どもを1人、放っておくという人が多いのでびっくり。私にはできません。もう少し子どもがいても安心して仕事ができる世の中になってほしい。(35歳) [No.102 2004年8月号]

★ 最近のニュースで、税金や年金といった事を言っていますが、ニュースを見るたび頭にきます。どんどん生活が苦しくなる一方ではないか…と考えて

しまいます。これでは子どもをつくるか迷っている夫婦は子どもをあきらめるなどと考えてしまいます。ただでさえ、厚生年金(保険料)が上がったばかりなのに。日本での生活を守ることより海外へ出て生活するのも悪くないと主人が話していました。なんでも海外の方が子どもを育てやすい環境だからです。日本はもっと今からの人を大切にすべきだと思います。(28歳) [No.102 2004年8月号]

★ 8月はお盆の来客や猛暑のためクーラー代などがかさみ、いつもより予算オーバー気味でしたが、家計簿をつけ始めてから1ヶ月全体の収支をおおまかにとらえられるようになってきたため、締めるところは締めてやりくりができました。(32歳)

[No.104 2004年10月号]

★ 今年の台風は各地で被害が出ていますが、我家も瓦がとんできて窓ガラスがわれたり、瓦がずれて雨漏りしたりと大変でした。思いがけない修繕費用がかかりました。これからはミカンの収穫時期に入り忙しくなりますが、まずは体調に気をつけてがんばりたいと思います。(33歳)

[No.105 2004年11月号]

★ 年金の掛金がUPするようです。社会保険庁の無駄遣いや給付ミス、国民年金の未加入など問題があるのに、取れる所から取る姿勢はがっかりです。政治家やお役人の方々はもう少し他人にも心を配ることを考えて欲しいですね。大人達が自己中心なのも、子供達も同じ様になる気がします。毎日たくさんの事件が起こって胸が痛いです。皆他人を同じ人間としてみていないような感じです。お金が人を幸せにはしてくれません。他人をけおとしても幸せにはなりません。自分の幸せは何かを考える時が来ていると思いました。(31歳)

[No.105 2004年11月号]

★ 自営の夫がとうとう店を閉めることを決めました。私も話が合った翌日、仕事を決めてスーパーの惣

菜の仕事につきました。2ヶ月間は時給680円、3ヶ月目からは700円。(中略)時代が全て自己責任へ大きく変わっていることを体で感じています。将来不安です。国民年金は6ヶ月免除してもらいました。 [No.106 2004年12月号]

★ 中越地震がおこり、災害についてもっと自分のこととして考え、準備や心構えをきちんとしておかなければと思いました。同時に、電気、ガス、水道があるのが当たり前の生活のありがたさ、温かな食べ物と飲み物のあるありがたさ、ゆっくりと眠ることのできる環境の幸せをととも感じました。エネルギーや水、食べ物など無駄にしがちですが、自分なりに生活を見直したいと思います。(35歳)

[No.106 2004年12月号]

★ 厚生年金保険料が上がってガーン! 20円引のシールをみつけて買う食品のむなしさ…。政治って何だろう…。消費税までまた上がりそうですごく不安です。景気が上向いたというより、なんか今の価値になれた…という感じです。(39歳)

[No.106 2004年12月号]

★ 友達と光熱費等の節約について話しました。節約を貧乏くさくなく楽しみたいというのが、最終意見でしたが、難しいですね。(36歳)

[No.107 2005年1月号]

★ 1年無事提出できました。今までずっとレシートがたまってきたため、とても励みになり家計簿をつけられました。一時はマイナス60万円近くになりましたが、結局マイナス19万円。1ヶ月だと16000円で1年終了しました。これをどう節約するかが来年への課題です。貯金もどんどん減っているし、来年は今年のデータを生かしてなんとかプラスで終わりたいと思います。(41歳) [No.108 2005年2月号]